

三重県経済の現状と見通し <2014年10月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<b>景気は減速の動きが持続</b> 消費増税前の駆け込み需要に対する反動が根強く残るなか、観光や雇用に一服感がみられるなど、県内の景気は減速の動きが持続。	→	
	当面の見通し	<b>景気は緩やかに持ち直していく見通し</b> 駆け込み需要の反動によるマイナス影響が解消に向かうなか、生産や公共投資を中心に景気は緩やかに持ち直していく見通し。	→	
家計部門	個人消費	<b>足踏み</b> 新車乗用車販売台数(含む軽)は3か月連続の前年比減少。	→	
	住宅投資	<b>一進一退</b> 住宅着工戸数は4か月振りの前年比増加。	↗	
	観光	<b>減速</b> 県内主要観光施設の入込客数は、2か月連続の前年比減少。	→	
	雇用・所得	<b>一服</b> 有効求人倍率(季節調整値)が4か月連続の前月比低下となったほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も2か月連続の前年比減少。	→	
企業部門	企業活動	<b>好調</b> 鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが好調に推移し、8か月連続の前年比上昇。	→	
	企業倒産	<b>小康状態</b> 倒産件数が前年差増加に転じたものの、負債総額では前年差減少が持続。	→	
	設備投資	<b>低調</b> 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少。一方、貨物車登録台数は5か月連続の前年比増加。	→	
海外部門	輸出	<b>一進一退</b> 四日市港通関輸出額は、2か月振りの前年比減少。	→	
公共部門	公共投資	<b>持ち直しの兆し</b> 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比増加。	↗	
その他	物価	<b>上昇</b> 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、15か月連続の前年比上昇。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、足踏み。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 14.3%と2か月連続の減少。品目別にみると、パック旅行や月謝を中心に教養娯楽(同 42.9%)が大きく減少したほか、リフォームなどの住居(同 81.6%)が5か月連続のマイナスに。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比 +1.0%)が5か月振りの増加となったほか、既存店ベース(同 1.2%)も、依然マイナスながら下げ幅は前月(7月:同 3.1%)から縮小。台風など天候不順を背景に、足踏みの状況が続くものの、消費増税前の駆け込み需要に対する反動は着実に解消に向かっていると判断。全店ベースを商品別にみると、全体の約6割を占める飲食料品(同 +2.6%)が18か月連続の増加と堅調な動きが持続したほか、衣料品(同 0.1%)も前月(7月:同 9.5%)から下げ幅が大きく縮小。

9月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、8,603台・前年比 7.8%と3か月連続の減少。消費増税前の駆け込み需要に対する反動が根強く残っていると判断できる状況。車種別にみると、普通車(同 +6.8%)が2か月振りの増加ながら、小型車(同 25.8%)、軽乗用車(同 3.1%)はそれぞれ2か月連続、3か月連続の減少。

**見通し**

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、9月の家計部門(47.7)は6か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。一部の販売者からは、悪天候が続いていることや景気回復に実感が伴っていないことなどから、客足が遠のいているとのコメントも。

今後の県内消費は、駆け込み需要からの反動や天候不順といったマイナス影響が解消していくなか、雇用・所得環境の改善などを背景にプラス基調を辿る見通し。ただし、円安による輸入品価格の上昇など、物価上昇に伴う実質購買力の低下が引き続き消費マインドの下押し要因として作用する懸念も。

**8月 勤労者世帯・消費支出**

前年比 14.3% (2か月連続の減少)

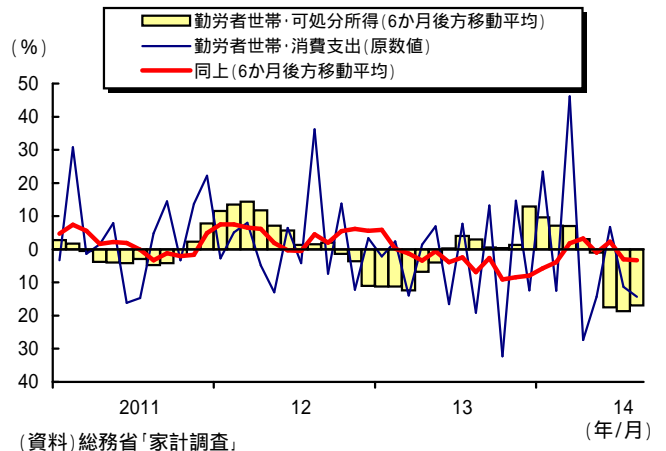
**8月 大型小売店販売額**

- ・全店 前年比 +1.0% (5か月振りの増加)
- ・既存店 前年比 1.2% (5か月連続の減少)

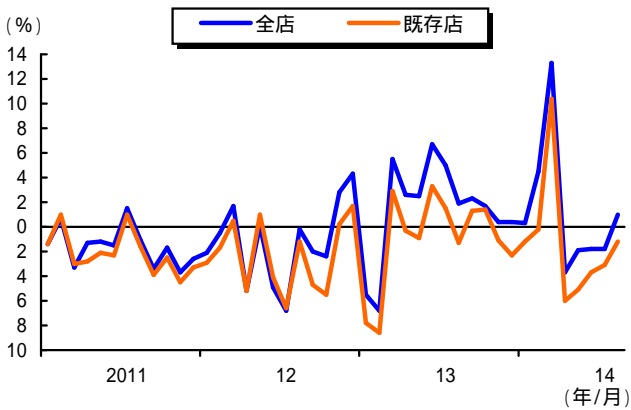
**9月 新車乗用車販売台数<含む軽>**

- 8,603台 前年比 7.8% (3か月連続の減少)
- ・普通車: 2,638台 前年比 +6.8% (2か月振りの増加)
- ・小型車: 2,231台 前年比 25.8% (2か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 3,734台 前年比 3.1% (3か月連続の減少)

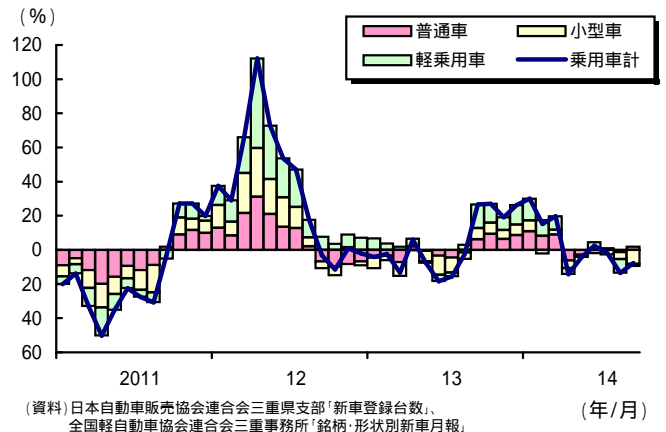
**図表1 津市・消費支出等<前年比>**



**図表2 県内大型小売店販売額<前年比>**



**図表3 新車乗用車販売台数<前年比>**

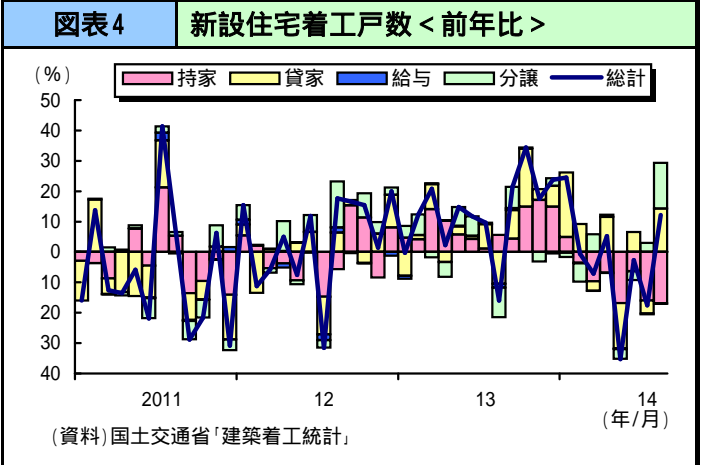


<b>住宅投資</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↗
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
住宅投資は、一進一退。  
8月の住宅着工戸数は(図表4)、882戸・前年比+12.2%と4か月振りの増加。利用目的別では、21か月振りに分譲マンション建設の動きがみられるなど、分譲住宅(同+119.0%)が倍増の動き。一方、全体の約6割を占める持家(同 23.7%)は、消費増税前の駆け込み需要に対する反動が根強く残り、6か月連続の2ケタ減に。  
次いで、県内14市の着工戸数をみると、四日市市(253戸・同+59.1%)や桑名市(105戸・同+31.3%)が、分譲住宅を中心に大きく増加したほか、津市(167戸・同+30.5%)も貸家の増加を受けてプラスに転化。

**見通し**  
今後も駆け込み需要の反動から、住宅投資はやや低い水準での推移が続く懸念。ただし、プラス要因として、低水準のローン金利や所得環境の改善が挙げられるほか、2015年入り後は、10月の消費税率引き上げ(8%10%)が決定した場合、増税前の駆け込み需要が再び住宅着工の押し上げに作用する可能性も。

<b>8月 住宅着工戸数</b>	
882戸	前年比 +12.2% (4か月振りの増加)
・持家:429戸	前年比 23.7% (7か月連続の減少)
・貸家:234戸	前年比 +91.8% (2か月振りの増加)
・給与住宅:0戸	前年比 100.0%
・分譲住宅:219戸	前年比 +119.0% (2か月連続の増加)

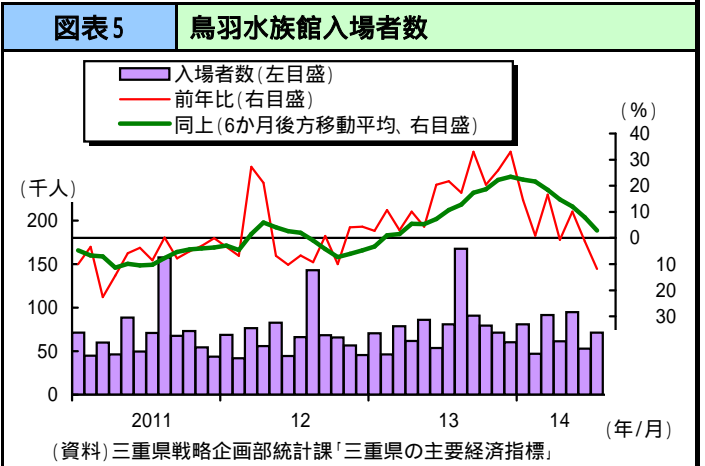


<b>観光</b>	<b>減速</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
観光は、減速。  
7月の鳥羽水族館の入場者数は(図表5)、71,216人・前年比 11.8%と2か月連続の減少。2013年からみられた伊勢神宮の式年遷宮に伴う押し上げ効果は、着実に剥落している状況。  
なお、10月3日～5日に鈴鹿サーキットで開催された「2014年F1日本グランプリ」は、観客動員数15万人と、これまでの過去最低であった17.1万人(2013年)を下回る結果。台風18号の接近が減少要因に。

**見通し**  
観光はこれまでの増勢から一服しつつも、各種イベントやキャンペーンの効果により底堅く推移する見通し。ちなみに、9月7日、三重県が展開する「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです!～」において、中核企画の「みえ旅パスポート」の発給数が30万部を突破(8頁参照)。

<b>7月 鳥羽水族館入場者数</b>	
71,216人	前年比 11.8% (2か月連続の減少)



雇用・所得	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、一服。

8月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.16倍・前月比 0.03ポイントと4か月連続の低下。有効求人数が4か月連続の減少となったほか、有効求職者数は4か月連続の増加に。さらに、新規求人倍率(同)も1.60倍・前月比 0.03ポイントと4か月連続の低下。

8月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比 7.7%と2か月連続の減少。さらに、パートも同 10.7%と2か月振りに減少しており、正規・非正規ともにマイナス基調で推移。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 12.8%)は、電子部品・デバイス(同 83.8%)が4か月連続の2ケタ減となったほか、電気機械(同 40.9%)や食料品(同 10.7%)がそれぞれ、2か月連続、6か月連続のマイナスに。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同 17.1%)が2か月連続の減少となり、全体を大きく押し下げたほか、建設業(同 11.8%)もマイナス基調が持続。

7月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 3.1%と13か月振りの低下。ただし、製造業(同+6.1%)は12か月連続の上昇となるなど、業種間のばらつきがみられる状況。こうしたもと、名目賃金指数は同+4.5%と2か月振りの上昇。きまって支給する給与(同+1.9%)をみてもプラス基調を維持。

**見通し**

今後は、大規模工場における増産態勢やインフラ・防災関係の公共工事が増加を背景に、製造業、建設業における求人が持ち直していく見通し。ただし、雇用環境のボトルネックとして、労働需給におけるミスマッチの状況は今後も続く判断。他方、所得についても企業業績の回復を受け、緩やかながら改善が続く見通し。

当社が9月に実施した「第37回経営者アンケート」によると、雇用について、2014年度下期(2014年10月～2015年3月)に「増やす」企業の割合は26.9%となり、前回見通し(3月調査:30.0%)から3.1ポイント低下。人手不足が深刻化する反面、人件費増加を回避する動きもあり、県内中小企業の人材確保は難航している模様。

**8月 求人倍率<季節調整値>**

- ・有効求人倍率: 1.16倍  
前月比 0.03ポイント (4か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 1.60倍  
前月比 0.03ポイント (4か月連続の低下)

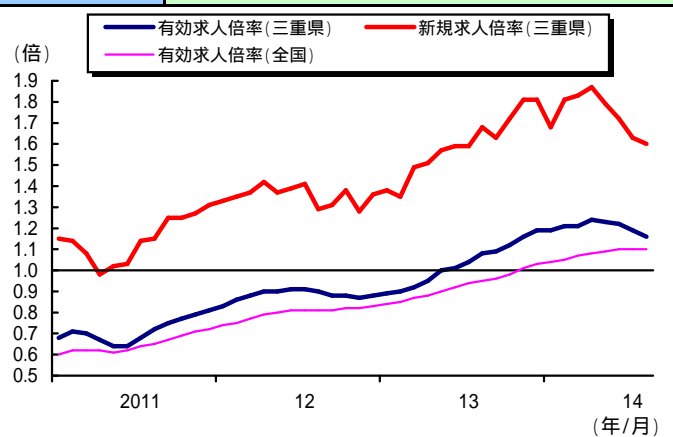
**8月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

6,732人 前年比 7.7% (2か月連続の減少)

**7月 雇用・所得関連指標<調査産業計>**

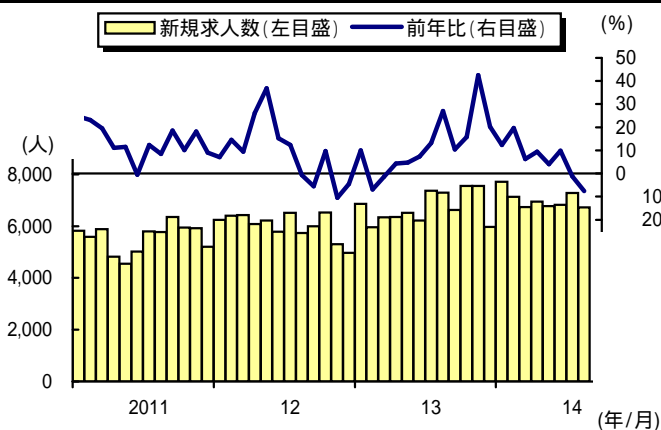
- ・常用雇用指数  
前年比 1.1% (4か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 3.1% (13か月振りの低下)
- ・名目賃金指数  
前年比 +4.5% (2か月振りの上昇)

**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



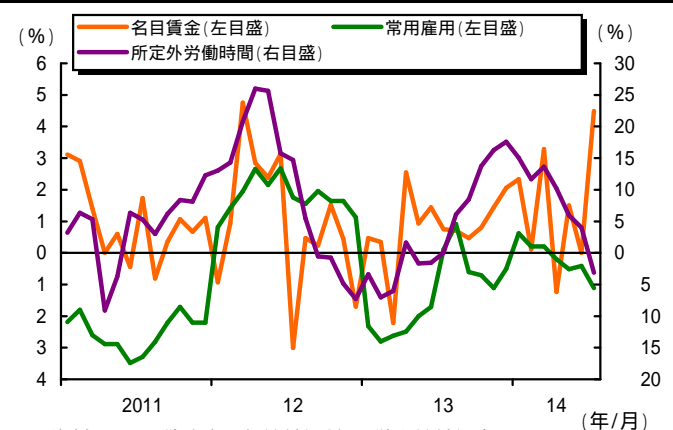
(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

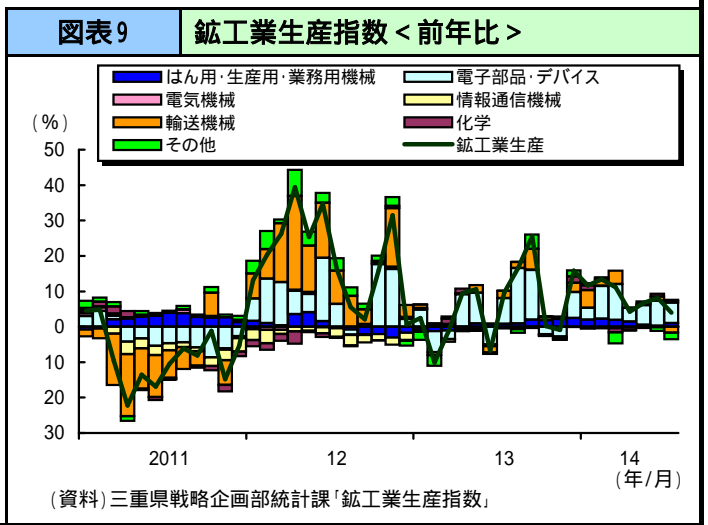
### 3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 企業の生産活動は、好調。  
 7月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+4.0%と8か月連続の上昇。業種別では、電子部品・デバイス(同+19.4%)が8か月連続の上昇と引き続き県内生産を牽引しているほか、はん用・生産用・業務用機械(同+8.9%)が16か月連続の上昇と押し上げに寄与。一方、輸送機械(同-8.2%)は8か月振りの低下となっており、消費増税後における国内乗用車需要の減速を背景に軽乗用車生産は鈍い動き。

**見通し**  
 足もと県内生産の牽引役となっている電子部品・デバイスは、スマートフォン向け需要の高まりを受け大規模工場が好調に稼働するなか、今後も堅調に推移する期待が大。  
 一方、輸送機械は、消費増税後にみられる国内需要の減速が当面続く見通し。さらに、2014年度税制改正を受け、現行7,200円/年の軽乗用車税が2015年4月から10,800円/年に引き上げられることも、軽乗用車のウエイトが大きい県内生産においてマイナスに作用する可能性あり。

<b>7月 鉱工業生産指数</b>	
前年比 +4.0%	(8か月連続の上昇)
・はん用・生産用・業務用機械工業	
前年比 +8.9%	(16か月連続の上昇)
・電子部品・デバイス工業	
前年比 +19.4%	(8か月連続の上昇)
・電気機械工業	
前年比 +13.5%	(16か月振りの上昇)
・情報通信機械工業	
前年比 +16.7%	(3か月振りの上昇)
・輸送機械工業	
前年比 -8.2%	(8か月振りの低下)
・化学工業	
前年比 +4.0%	(3か月連続の上昇)

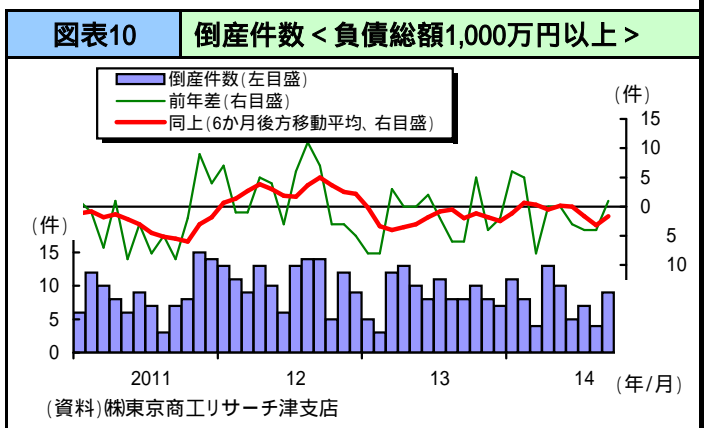


企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 企業倒産は、小康状態。  
 9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、9件・前年差+1件と7か月振りの増加。ただし、水準でみれば、4か月連続の1ケタと小康状態を維持。他方、負債総額は、1,007百万円・同906百万円と7か月連続の減少。

**見通し**  
 県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、景気の持ち直しを背景に、生産好調な製造業など県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、マイナス要因としてエネルギーコストの高止まりに加え、建設業では人手不足や資材高騰も懸念されることから、一部中小・零細企業の経営環境は厳しさが増す可能性も。

<b>9月 企業倒産</b>	
倒産件数: 9件	
前年差 +1件	(7か月振りの増加)
負債総額: 1,007百万円	
前年差 -906百万円	(7か月連続の減少)



設備投資	低調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b>                  企業の設備投資は、低調。                  8月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 30.2%と2か月連続の減少。このほか、機械設備などの資本財生産指数をみると、7月は同 8.4%と4か月連続の低下。もっとも、9月の貨物車登録台数(除く軽)は、592台・同+22.3%と5か月連続の増加。</p> <p><b>見通し</b>                  企業の業績が回復基調を辿るとみられるなか、今後の設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。当社が9月に実施した「第37回経営者アンケート」によると、2014年度下期に設備投資を「実施する」と回答した企業は25.8%と前回見通し(3月調査:28.6%)から2.8ポイントの減少。人手不足や仕入価格の上昇といった経営上のリスクが顕在化しつつあるなか、今後、県内企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続く可能性も。</p>			
<p><b>8月 非居住用建築物着工床面積</b>                  前年比 30.2% (2か月連続の減少)</p>		<p><b>図表11 非居住用建築物着工床面積</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b>                  輸出は、一進一退。                  8月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、787億円・前年比 6.3%と2か月振りの減少。                  品目別にみると、石油製品(99億円・同+42.4%)や有機化合物(69億円・同+16.2%)など石化関連が底堅く推移したほか、液晶デバイスを含む科学光学機器(27億円・同+83.7%)が中国向けを中心に増勢を維持。もっとも、自動車関連をみると、乗用車(0円・同 100.0%)が2か月連続の全減となったことに加え、自動車の部分品(67億円・同 27.9%)もブラジルやタイ、欧州向けを中心に大幅な減少。このほか、半導体等電子部品(0.9億円・同 97.4%)は中国向けの大幅な落ち込みを受け、前年同月の3%程度にまで縮小。</p> <p><b>見通し</b>                  先行きの輸出は石化関連の増勢が一巡すると見込まれるなか、現地生産化の進む自動車関連において、円安の押し上げ効果を受けにくい状況が続くとみられ、足もとの鈍い動きが当面続く見通し。</p>			
<p><b>8月 四日市港通関輸出額</b>                  787億円 前年比 6.3% (2か月振りの減少)                  ・石油製品: 99億円                    前年比 +42.4% (2か月連続の増加)                  ・有機化合物: 69億円                    前年比 +16.2% (2か月振りの増加)                  ・電気回路等の機器: 51億円                    前年比 21.7% (4か月連続の減少)                  ・乗用車: 0円                    前年比 100.0% (2か月連続の減少)                  ・自動車の部分品: 67億円                    前年比 27.9% (4か月連続の減少)                  ・科学光学機器: 27億円                    前年比 +83.7% (7か月連続の増加)</p>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、持ち直しの兆し。 9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+18.1%と2か月振りの増加。他方、請負金額も(図表13)、同+12.1%と2か月振りの増加。この背景として、木曽川・揖斐川における堤防関連の大型工事や、新名神高速道路関連の大型工事があったことが指摘可能。</p> <p><b>見通し</b> 今後の公共投資は、消費増税後の景気対策として着実に増加していく見通し。ただし、建設業の人手不足は依然として解消しておらず、今後も公共投資のボトルネックとなる可能性が大。 入札不調の続く「津市産業・スポーツセンター整備事業」について、総事業費を約11億6千万円上乘せし、約133億9千万円とする補正予算案が津市議会で可決。これを受けて、津市は4回目の入札を年内に実施予定。</p>			
<p><b>9月 公共投資</b> ・公共工事請負件数: 651件 前年比 +18.1% (2か月振りの増加) ・公共工事請負金額: 22,802百万円 前年比 +12.1% (2か月振りの増加)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p><b>現状</b> 物価は、上昇。 8月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+3.3%と15か月連続の上昇。品目別にみると、電気・ガス代を含む光熱・水道(同+8.2%)やガソリンを含む交通・通信(同+3.1%)など、エネルギー関連が引き続き押し上げに作用。さらに、食料(生鮮食品を除く、同+3.6%)や教養娯楽(同+6.5%)がそれぞれ9か月連続、11か月連続の上昇となるなど、エネルギー関連以外も上昇が持続。</p> <p><b>見通し</b> 先行きの消費者物価は、足もと円安基調が続くなかで、輸入価格の高止まりを背景とするエネルギー関連価格の押し上げが当面続く可能性あり。さらに、景気回復に伴う賃金の上昇がみられるなど、今後の個人消費の持ち直しが期待されるなか、需給ギャップの縮小は今後も物価の押し上げに作用すると判断。</p>			
<p><b>8月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く&gt;</b> 前年比 +3.3% (15か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +3.6% (9か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.1% (24か月連続の低下) ・光熱・水道 前年比 +8.2% (44か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +3.1% (17か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +6.5% (11か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

# 県内経済トピックス

(2014年9月)

## 1. 三重県知事らミッション団がインド・タイ・マレーシアを訪問

9月7日から12日にかけて、鈴木英敬三重県知事のほか、三重大学や県内企業の関係者らがインド・タイ・マレーシアの3か国を訪問。

7、8日は、インドの首都ニューデリーを訪問。インド最大の経済団体であるインド商工会議所連合会(FICCI)を訪れ、県内企業との交流促進に関する提案を行ったほか、インド連邦政府の商工省・外務省では、新たなネットワーク構築に向けて意見交換を実施。

9、10日は、インド第5の都市であるカルナタカ州の州都バンガロールを訪問。カルナタカ州は自動車、航空機、ICT、バイオ関連の企業が集積しており、三重県と同州はWin-Winの関係構築に向け、これら産業などを対象とした産業連携にかかる覚書を締結。このほか、世界的なICT企業であるインフォシス社へのトップセールスやビジネスセミナー・交流会などを実施。

11日は、タイの首都バンコクを訪問。2013年11月に三重県と産業連携に関する覚書(MOU)を締結したタイ投資委員会(BOI)を訪問したほか、現地の高級スーパー・旅行会社へのトップセールスを実施。

12日は、マレーシアの首都クアラルンプールを訪問。イオンマレーシアで開催された「三重県フェア」において、出店事業者の県内産品を現地メディアに向けてPRしたほか、会長・社長が三重県から「三重県海外観光特使」を委託されている現地旅行会社アップルパッケージーションズ&コンペンションズ社でトップセールスを実施。

## 2. 三重県「みえ旅パスポート」の発給数が30万部を突破

9月7日、三重県が展開している「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」において、中核企画である「みえ旅パスポート」の発給数が30万部を突破。

「みえ旅パスポート」とは、県内各地でクーポンとして利用できるほか、スタンプラリーにより宿泊券や特産品といったプレゼントの応募用紙にもなる冊子。県がキャンペーン期間の3年間(2013年4月～2016年3月)における目標発給数として設定していた30万部を、1年半で達成しており、県内観光の盛り上がりの後押し。

## 3. 東芝四日市工場の第5製造棟第2期分が竣工、新・第2製造棟が起工

9月9日、NAND型フラッシュメモリを生産する東芝四日市工場において、2013年8月から建設が進められていた第5製造棟第2期分が竣工。同日、既存棟建て替えにより、3次元構造を持つNAND型フラッシュメモリ(3Dメモリ)の生産棟となる新・第2製造棟も起工。

第5製造棟第2期分については、2014年7月から東芝とサンディスクが共同で生産設備の導入を進めており、9月から最先端技術である15nm(ナノメートル)プロセスを採用した製品の生産を開始。今後も市場動向に応じて追加投資を行い、能力を拡充していく予定。

新・第2製造棟は、3Dメモリの専用設備を設置するスペースを確保するため東芝が建設するもので、生産設備の導入は東芝・サンディスクの両社が実施。2015年夏に一部が竣工、2016年前半に全体が竣工となり、竣工した建屋から順次生産体制が構築される計画。

## 4. 松阪市と三越伊勢丹ホールディングスが連携協定を締結

9月13日、松阪市と三越伊勢丹ホールディングスが「歴史のご縁による連携協定」を締結。連携協定には、事業創生や文化芸術、地域社会貢献などの分野で相互協力することが盛り込まれたほか、三越伊勢丹ホールディングスが地域密着型の中小型店舗を全国に200店舗展開する計画を進めるなか、松阪市への店舗出店による地域活性化に向けて、両者が協議を進める方針。

以上



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2014/10/23

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2012年	2013年	2013年				2014年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	( 18.4)	( 5.3)	( 4.5)	( 12.0)	( 6.4)		( 6.7)	( 8.1)	( 4.0)		
生産者製品在庫指数	( 33.8)	( 11.9)	( 37.3)	( 25.1)	( 15.2)		( 14.2)	( 9.7)	( 10.8)		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 ( 3.3)	8,958 ( 0.8)	2,266 ( 2.3)	2,138 ( 1.0)	2,206 ( 0.5)	2,390 ( 0.4)	725 ( 0.1)	768 ( 1.4)	832 ( 1.4)	777 ( 0.3)	781 ( 0.0)
新設住宅着工戸数(戸)	9,554 ( 1.7)	10,738 ( 12.4)	3,236 ( 25.0)	2,460 ( 5.1)	2,328 ( 11.2)		566 ( 35.2)	941 ( 2.7)	738 ( 17.5)	882 ( 12.2)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	757 ( 13.5)	900 ( 18.9)	206 ( 16.0)	169 ( 28.5)	156 ( 27.3)		40 ( 37.2)	74 ( 5.0)	43 ( 29.5)	62 ( 30.2)	
公共工事請負金額(億円)	1,613 ( 20.9)	1,635 ( 1.4)	365 ( 5.2)	266 ( 13.1)	413 ( 14.1)	619 ( 2.7)	101 ( 12.6)	178 ( 30.2)	228 ( 11.1)	163 ( 16.1)	228 ( 12.1)
大型小売店販売額(全店)	( 1.3)	( 1.2)	( 0.8)	( 5.8)	( 2.4)		( 1.9)	( 1.8)	( 1.8)	( 1.0)	
同(既存店)	( 2.4)	( 1.1)	( 0.8)	( 2.9)	( 4.9)		( 5.1)	( 3.7)	( 3.1)	( 1.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	63,113 ( 21.4)	60,364 ( 4.4)	14,954 ( 21.7)	21,105 ( 19.6)	11,666 ( 8.5)	14,399 ( 4.1)	3,751 ( 6.3)	4,650 ( 1.1)	5,109 ( 3.5)	3,672 ( 7.9)	5,618 ( 7.7)
うち乗用車販売台数(台)	57,263 ( 22.3)	54,184 ( 5.4)	13,443 ( 23.8)	19,064 ( 19.6)	10,330 ( 9.1)	12,564 ( 6.5)	3,297 ( 6.4)	4,122 ( 2.0)	4,506 ( 1.6)	3,189 ( 9.5)	4,869 ( 11.1)
新車軽自動車販売台数(台)	44,757 ( 36.4)	48,613 ( 8.6)	11,659 ( 20.1)	16,833 ( 20.6)	10,665 ( 2.4)	10,804 ( 10.5)	3,213 ( 3.5)	4,037 ( 4.0)	3,738 ( 8.5)	2,578 ( 20.4)	4,488 ( 5.4)
うち乗用車販売台数(台)	35,870 ( 43.9)	39,700 ( 10.7)	9,431 ( 24.2)	14,317 ( 22.7)	8,781 ( 0.1)	8,974 ( 8.6)	2,651 ( 1.4)	3,302 ( 8.7)	3,128 ( 6.7)	2,112 ( 19.1)	3,734 ( 3.1)
有効求人倍率(季調済)	0.88	1.03	1.15	1.21	1.23		1.23	1.22	1.19	1.16	
新規求人倍率(季調済)	1.34	1.58	1.78	1.77	1.79		1.79	1.72	1.63	1.60	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	72,228 ( 8.3)	80,626 ( 11.6)	21,092 ( 25.6)	21,585 ( 12.6)	20,546 ( 7.7)		6,775 ( 4.0)	6,821 ( 9.8)	7,279 ( 1.3)	6,732 ( 7.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.7)	( 0.9)	( 1.6)	( 1.9)	( 0.1)		( 1.5)	( 0.0)	( 4.5)		
実質賃金指数(同)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.6)	( 3.5)		( 2.3)	( 3.7)	( 0.3)		
所定外労働時間(同)	( 9.4)	( 3.4)	( 15.9)	( 13.4)	( 6.8)		( 5.9)	( 4.0)	( 3.1)		
常用雇用指数(同)	( 1.8)	( 1.3)	( 0.8)	( 0.3)	( 0.4)		( 0.5)	( 0.4)	( 1.1)		
企業倒産件数(件)	129	103	25	23	28	20	10	5	7	4	9
(前年同期(月)差)	( 24)	( 26)	( 1)	( 3)	( 3)	( 7)	( 0)	( 3)	( 4)	( 4)	( 1)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,042,537	1,121,759	299,083	388,352	353,478		145,052	111,418	120,842	124,958	
輸出(百万円)	1,014,956 ( 6.5)	1,131,212 ( 11.5)	296,561 ( 16.3)	275,650 ( 0.9)	255,622 ( 12.8)		78,610 ( 24.8)	82,457 ( 15.4)	92,602 ( 11.8)	85,278 ( 2.3)	
四日市港 輸出(百万円)	909,974 ( 7.5)	1,039,647 ( 14.3)	269,091 ( 18.5)	248,218 ( 0.2)	239,609 ( 11.1)		73,799 ( 22.4)	76,350 ( 10.4)	87,539 ( 9.1)	78,742 ( 6.3)	
輸入(百万円)	2,057,493 ( 4.4)	2,252,971 ( 9.5)	595,644 ( 28.8)	664,002 ( 18.6)	609,100 ( 14.8)		223,662 ( 13.0)	193,875 ( 40.1)	213,444 ( 33.3)	210,236 ( 3.4)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.9)	( 1.0)	( 2.8)		( 3.0)	( 2.9)	( 3.3)	( 3.3)	
同(津市)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.9)	( 1.0)	( 2.7)		( 2.9)	( 2.8)	( 3.3)	( 3.2)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012年	2013年	2013年				2014年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	( 9.4)	( 0.6)	( 6.6)	( 9.5)	( 2.4)		( 1.0)	( 4.8)	( 3.7)	( 0.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468 ( 0.6)	87,806 ( 14.8)	23,995 ( 11.3)	19,002 ( 4.3)	18,755 ( 10.7)		6,198 ( 1.6)	6,192 ( 26.5)	6,118 ( 16.4)	5,924 ( 25.9)	
大型小売店販売額(全店)	( 0.5)	( 1.0)	( 1.7)	( 8.1)	( 1.9)		( 1.7)	( 0.1)	( 0.2)	( 1.9)	
同(既存店)	( 0.9)	( 0.7)	( 1.3)	( 7.6)	( 2.6)		( 2.3)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.04	1.21	1.35	1.41	1.45		1.45	1.46	1.44	1.41	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.87	2.07	2.13	2.14		2.14	2.19	1.99	2.06	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	246	240	236	186	82	69	67	52	67
(前年同期(月)差)	( 92)	( 71)	( 30)	( 15)	( 30)	( 62)	( 11)	( 18)	( 49)	( 9)	( 4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108	60,891	16,610	11,701	14,243		3,475	4,915	5,598	3,824	
輸出(億円)	132,058 ( 8.4)	151,826 ( 15.0)	40,288 ( 23.7)	37,453 ( 8.2)	37,827 ( 1.9)		11,642 ( 6.5)	12,510 ( 4.1)	14,167 ( 9.4)	11,825 ( 3.8)	
輸入(億円)	81,950 ( 5.3)	90,936 ( 11.0)	23,678 ( 22.0)	25,753 ( 19.7)	23,584 ( 5.6)		8,166 ( 3.4)	7,595 ( 13.8)	8,570 ( 9.3)	8,001 ( 4.0)	